

四半期報告書

(第57期第1四半期)

自 平成29年1月1日

至 平成29年3月31日

株式会社大塚商会

東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

(E05099)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社大塚商会

【英訳名】 OTSUKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 裕司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

【電話番号】 03(3264)7111

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 経営管理本部長 森谷 紀彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

【電話番号】 03(3264)7111

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 経営管理本部長 森谷 紀彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大塚商会 関西支社
(大阪市福島区福島六丁目14番1号)

株式会社大塚商会 神奈川営業部
(横浜市神奈川区金港町3番地3)

株式会社大塚商会 京葉営業部
(千葉県船橋市葛飾町二丁目340番)

株式会社大塚商会 北関東営業部
(さいたま市中央区上落合八丁目1番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	171,130	180,278	643,417
経常利益 (百万円)	10,360	12,131	40,780
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,496	8,045	26,675
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,825	8,666	26,305
純資産額 (百万円)	170,693	188,403	191,173
総資産額 (百万円)	338,554	361,730	343,821
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	68.52	84.87	281.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.1	51.7	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,110	14,396	23,932
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,210	△1,343	△5,823
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,965	△11,436	△9,532
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	105,521	119,777	118,183

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年3月31日)におけるわが国経済は、一部に弱さが残るものの持ち直しの動きも見られ、緩やかな景気回復が続きました。

このような経済状況にあつて、政府による働き方改革の推進やIT導入支援事業などにより、国内企業のIT投資への関心も高まりました。また、企業の業況判断も緩やかに改善しており、国内企業のIT投資は底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「オールフロントでお客様の困ったを解決し、信頼に応える」を平成29年度のスローガンに掲げ、地域主導の運営体制を継続し、それぞれの地域の特性に合わせた営業活動を行いました。2月には東京・大阪・名古屋で実践ソリューションフェア2017を開催し、既存環境でのコスト削減策や、攻めのIT投資方法など、ITの活用について具体的に提案し需要の掘り起こしに努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,802億78百万円(前年同期比5.3%増)となりました。利益につきましては、営業利益117億44百万円(前年同期比17.1%増)、経常利益121億31百万円(前年同期比17.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益80億45百万円(前年同期比23.8%増)となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、これまで同様に複合提案・総合提案などソリューション提案に力を入れ、パッケージソフトの売上高や複写機の販売台数を伸ばし、連結子会社も順調に推移したため、売上高は1,093億87百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」と保守等を着実に伸ばし、売上高は707億95百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

(その他)

その他の事業では、売上高は95百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産は「受取手形及び売掛金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて179億8百万円増加し、3,617億30百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて206億78百万円増加し、1,733億27百万円となりました。

純資産は剰余金の配当等により、前連結会計年度末と比べて27億70百万円減少し、1,884億3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は51.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて15億93百万円増加し、1,197億77百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は143億96百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ82億85百万円増加いたしました。これは主に、「たな卸資産の増減額」が減少に転じたことによるものです。

投資活動に使用した資金は13億43百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ1億32百万円増加いたしました。これは主に、「ソフトウェアの取得による支出」が増加したことによるものです。

財務活動に使用した資金は114億36百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ24億70百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億78百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,580,000
計	338,580,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,001,060	95,001,060	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	95,001,060	95,001,060	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年3月31日	—	95,001	—	10,374	—	16,254

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,789,800	947,898	—
単元未満株式	普通株式 11,060	—	—
発行済株式総数	95,001,060	—	—
総株主の議決権	—	947,898	—

(注) 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式が次のとおり含まれております。

自己株式 27株

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大塚商会	東京都千代田区 飯田橋2丁目18番4号	200,200	—	200,200	0.21
計	—	200,200	—	200,200	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,946	118,510
受取手形及び売掛金	109,985	129,133
商品	25,169	20,258
仕掛品	642	683
原材料及び貯蔵品	827	789
その他	21,785	22,859
貸倒引当金	△119	△130
流動資産合計	275,237	292,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,639	19,388
その他（純額）	19,498	19,552
有形固定資産合計	39,137	38,941
無形固定資産		
無形固定資産	11,260	11,276
投資その他の資産		
投資有価証券	10,976	11,977
その他	7,397	7,605
貸倒引当金	△188	△174
投資その他の資産合計	18,185	19,407
固定資産合計	68,583	69,625
資産合計	343,821	361,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,783	90,293
電子記録債務	16,891	19,997
短期借入金	5,000	5,000
未払法人税等	6,569	4,162
賞与引当金	3,267	8,433
その他	30,908	31,268
流動負債合計	139,420	159,155
固定負債		
長期借入金	1,700	1,700
役員退職慰労引当金	646	605
退職給付に係る負債	8,456	9,093
資産除去債務	215	216
その他	2,209	2,556
固定負債合計	13,228	14,171
負債合計	152,648	173,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	170,572	167,242
自己株式	△137	△137
株主資本合計	197,064	193,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,517	5,065
繰延ヘッジ損益	-	△9
土地再評価差額金	△13,037	△13,037
為替換算調整勘定	13	20
退職給付に係る調整累計額	1,293	1,246
その他の包括利益累計額合計	△7,212	△6,714
非支配株主持分	1,321	1,383
純資産合計	191,173	188,403
負債純資産合計	343,821	361,730

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	171,130	180,278
売上原価	136,191	142,337
売上総利益	34,939	37,940
販売費及び一般管理費	24,907	26,195
営業利益	10,031	11,744
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	2	2
受取家賃	64	57
持分法による投資利益	172	190
その他	93	148
営業外収益合計	343	403
営業外費用		
支払利息	13	12
その他	1	3
営業外費用合計	14	16
経常利益	10,360	12,131
特別損失		
減損損失	261	-
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	261	1
税金等調整前四半期純利益	10,099	12,130
法人税等	3,552	3,959
四半期純利益	6,547	8,170
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	125
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,496	8,045

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	6,547	8,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△573	548
繰延ヘッジ損益	-	△11
土地再評価差額金	6	-
退職給付に係る調整額	△115	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	6
その他の包括利益合計	△722	496
四半期包括利益	5,825	8,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,773	8,543
非支配株主に係る四半期包括利益	51	123

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,099	12,130
減価償却費	1,406	1,474
減損損失	261	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△2
受取利息及び受取配当金	△13	△7
支払利息	13	12
持分法による投資損益 (△は益)	△172	△190
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,999	△19,133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△736	4,907
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,617	16,616
その他	3,434	4,779
小計	13,917	20,587
利息及び配当金の受取額	14	7
利息の支払額	△2	△4
法人税等の支払額	△7,818	△6,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,110	14,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△222	△251
ソフトウェアの取得による支出	△984	△1,075
その他	△3	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,210	△1,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	569	-
配当金の支払額	△9,480	△11,376
その他	△54	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,965	△11,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,065	1,593
現金及び現金同等物の期首残高	109,587	118,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 105,521	※ 119,777

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	104,012百万円	118,510百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△55 "	△55 "
その他流動資産に含まれる 運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	1,564 "	1,322 "
現金及び現金同等物	105,521 百万円	119,777 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	9,480	100.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	11,376	120.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	103,079	67,950	171,029	100	171,130	—	171,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	65	75	36	112	△112	—
計	103,089	68,015	171,105	137	171,242	△112	171,130
セグメント利益	8,772	3,344	12,116	17	12,133	△2,101	10,031

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	109,387	70,795	180,182	95	180,278	—	180,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	102	109	27	137	△137	—
計	109,394	70,897	180,292	123	180,415	△137	180,278
セグメント利益	10,159	3,718	13,877	13	13,890	△2,145	11,744

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	68円52銭	84円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,496	8,045
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,496	8,045
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,800	94,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

株式会社大塚商会
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	羽	龍	三	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩	野	茂	行	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	下		聖	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【会社名】 株式会社大塚商会

【英訳名】 OTSUKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 裕司

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

【縦覧に供する場所】 株式会社大塚商会 関西支社
(大阪市福島区福島六丁目14番1号)

株式会社大塚商会 神奈川営業部
(横浜市神奈川区金港町3番地3)

株式会社大塚商会 京葉営業部
(千葉県船橋市葛飾町二丁目340番)

株式会社大塚商会 北関東営業部
(さいたま市中央区上落合八丁目1番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大塚裕司は、当社の第57期第1四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。